**第10章　開発許可等に係る様式**

様式①　　開発行為許可申請書（法第29条第１項）

様式②　　開発行為許可申請書（法第29条第２項）

様式③　　開発行為協議書（法第34条の２第１項）

様式④　　資金計画書

様式⑤　　工事完了届出書

様式⑥　　開発行為に関する工事の廃止の届出書

様式⑦　　建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可申請書

様式⑧　　建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設協議書

様式⑨　　建築敷地内権利者一覧表

様式⑩　　建築行為等に関する同意書

様式⑪　　自己の住宅を建築しようとする理由書

様式⑫　　婚約証明書

様式⑬　　公共事業による建築等移転証明書

様式⑭　　移転前後対照表

様式⑮　　農産物直売所に係る事業計画書

様式⑯　　開発行為許可申請書類のチェック表（書類編、図書編）

様式①　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（表面）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ※ 市 町 村 受 付 欄 | ※ 県土整備事務所受付欄 | ※　　県　　受　　付　　欄 |
|  |  |  |

開 発 行 為 許 可 申 請 書

|  |  |
| --- | --- |
| 　都市計画法第29条第１項の規定により、開発行為の許可を申請します。年　　月　　日青森県知事 殿許可申請者 住 所　氏 名　電 話　 | ※手数料欄（裏面に貼付）手数料　　　　　円年　月　日 収納済 |
| 開発行為の概要 | １ | 開発区域に含まれる地域の名称（区域の地名・地番） |  |
| ２ | 開発区域の面積（実測） | 平方メートル |
| ３ | 予定建築物等の用途 |  |
| ４ | 工事施行者住所氏名 |  |
| ５ | 工事着手予定年月日 |  　日　　　　年　　月　　日（許可後　　　　月　以内） |
| ６ | 工事完了予定年月日 |  　日　　　　年　　月　　日（許可後　　　　月　以内） |
| ７ | 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のもの　の別 | 　 [ ]  自己居住用 　[ ]  自己業務用　 [ ]  非自己用 |
| ８ | 法第34条の該当号及び該当する理由 |  |
| ９ | その他必要な事項 | 年　　　月　　　日　農地転用許可申請年　　　月　　　日　林地開発許可申請 |
| 申請代理者 住所 氏名 　　　　　　　　　電話  |
| 盛土規制法対象 | 盛土規制法に係る｛ | 中間検査の該当　[ ] 有　[ ] 無定期報告の該当　[ ] 有　[ ] 無 |
| 工事の該当 |
| [ ] 有 [ ] 無 |
| ※　受付番号 | 年　　　月　　　日　　　　第　　　　　号 |
| ※　許可に付した条件 |  |
| ※　許可番号 | 年　　　月　　　日　　　　第　　　　　号 |

様式①　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（裏面）

　備考　１　宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第10条第1項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第12条第1項の許可を受けたものとみなされます。

２　宅地造成及び特定盛土等規制法第26条第1項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第30条第１項の許可を受けたものとみなされます。

３　津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。

４　許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

５　※印のある欄は記載しないこと。

６　「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。

７　「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による 許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

|  |
| --- |
| 青森県収入証紙貼付欄（申請者は消印しないこと） |
|  |  | 証紙消印押印欄（この欄には貼付しないこと） |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

様式②　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（表面）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ※ 市 町 村 受 付 欄 | ※ 県土整備事務所受付欄 | ※　　県　　受　　付　　欄 |
|  |  |  |

開 発 行 為 許 可 申 請 書

|  |  |
| --- | --- |
| 　都市計画法第29条第２項の規定により、開発行為の許可を申請します。年　　月　　日青森県知事 殿許可申請者 住 所　氏 名　電 話　 | ※手数料欄（裏面に貼付）手数料　　　　　円年　月　日 収納済 |
| 開発行為の概要 | １ | 開発区域に含まれる地域の名称（区域の地名・地番） |  |
| ２ | 開発区域の面積（実測） | 平方メートル |
| ３ | 予定建築物等の用途 |  |
| ４ | 工事施行者住所氏名 |  |
| ５ | 工事着手予定年月日 |  　日　　　　年　　月　　日（許可後　　　　月　以内） |
| ６ | 工事完了予定年月日 |  　日　　　　年　　月　　日（許可後　　　　月　以内） |
| ７ | 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のもの　の別 | 　 [ ]  自己居住用 　[ ]  自己業務用　 [ ]  非自己用 |
| ８ | その他必要な事項 | 年　　　月　　　日　農地転用許可申請年　　　月　　　日　林地開発許可申請 |
| 申請代理者 住所 氏名 　　　　　　　　　電話  |
| 盛土規制法対象 | 盛土規制法に係る｛ | 中間検査の該当　[ ] 有　[ ] 無定期報告の該当　[ ] 有　[ ] 無 |
| 工事の該当 |
| [ ] 有 [ ] 無 |
| ※　受付番号 | 年　　　月　　　日　　　　第　　　　　号 |
| ※　許可に付した条件 |  |
| ※　許可番号 | 年　　　月　　　日　　　　第　　　　　号 |

様式②　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（裏面）

　備考　１　宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第10条第1項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第12条第1項の許可を受けたものとみなされます。

２　宅地造成及び特定盛土等規制法第26条第1項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第30条第１項の許可を受けたものとみなされます。

３　津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。

４　許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

５　※印のある欄は記載しないこと。

６　「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による 許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

|  |
| --- |
| 青森県収入証紙貼付欄（申請者は消印しないこと） |
|  |  | 証紙消印押印欄（この欄には貼付しないこと） |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

様式③

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ※ 市 町 村 受 付 欄 | ※ 県土整備事務所受付欄 | ※　　県　　受　　付　　欄 |
|  |  |  |

開 発 行 為 協 議 書

|  |
| --- |
| 　都市計画法第34条の２第１項の規定により、開発行為について協議します。年　　月　　日青森県知事 殿協議申請者 住 所　氏 名　電 話　 |
| 開発行為の概要 | １ | 開発区域に含まれる地域の名称（区域の地名・地番） |  |
| ２ | 開発区域の面積（実測） | 平方メートル |
| ３ | 予定建築物等の用途 |  |
| ４ | 工事施行者住所氏名 |  |
| ５ | 工事着手予定年月日 |  　日　　　　年　　月　　日（許可後　　　　月　以内） |
| ６ | 工事完了予定年月日 |  　日　　　　年　　月　　日（許可後　　　　月　以内） |
| ７ | 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のもの　の別 | 　 [ ]  自己居住用 　[ ]  自己業務用　 [ ]  非自己用 |
| ８ | 法第34条の該当号及び該当する理由 |  |
| ９ | その他必要な事項 | 年　　　月　　　日　農地転用許可申請年　　　月　　　日　林地開発許可申請 |
| 申請代理者 住所 氏名 　　　　　　　　　電話  |
| 盛土規制法対象 | 盛土規制法に係る｛ | 中間検査の該当　[ ] 有　[ ] 無定期報告の該当　[ ] 有　[ ] 無 |
| 工事の該当 |
| [ ] 有 [ ] 無 |
| ※　受付番号 | 年　　　月　　　日　　　　第　　　　　号 |
| ※　協議成立に付した条件 |  |
| ※　協議成立番号 | 年　　　月　　　日　　　　第　　　　　号 |

備考　１　協議申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　※印のある欄は記載しないこと。

３　「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。

４　「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

様式④

資　金　計　画　書

１　収　支　計　画

 （単位：千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 科　　　　　　　　目 | 金　　　　　　　　額 |
| 収入 | 　　 |  |
|   |  |
|   |  |
|   |  |
|   |  |
|  |  |
|  |  |
| 計 |  |
| 支出 |   |  |
|   |  |
|  　　 |  |
|   |  |
|   |  |
|   |  |
|  |  |
|   |  |
|   |  |
|   |  |
|   |  |
|  |  |
| 計 |  |

２　年度別資金計画

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  　年度科目 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 計 |
| 支出 | 事業費 |  |  |  |  |  |
| 用地費 |  |  |  |  |  |
| 工事費 |  |  |  |  |  |
| 附　帯工事費 |  |  |  |  |  |
| 事務費 |  |  |  |  |  |
| 借入金利　息 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 借入償還金 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |
| 収入 | 自己資金 |  |  |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |  |  |
| 収入処分 |  |  |  |  |  |
| 宅地処分収　　入 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 補助負担金 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |
| 借入金の借入先 |  |  |  |  |  |

様式⑤

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ※ 市 町 村 受 付 欄 | ※ 県土整備事務所受付欄 | ※　　県　　受　　付　　欄 |
|  |  |  |

 工　事　完　了　届　出　書

 　 　　　　年　　月　　日

青森県知事　　　　　　　　殿

届出者　住　所

氏　名

電　話

　　　　年　　月　　日　　第　　　号）が下記のとおり完了しましたので、届け出ます。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 工事完了年月日 | 年　　　月　　　日 |
| ２ | 工事完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称及び面積 |  |
| ㎡ |

|  |  |
| --- | --- |
| 　※　 | 　　　　　年　　　月　　　日　　　第　　　　　号 |
|  ※　 | 　　　　　年　　　月　　　日 |
|  ※　 |  　合　　　　　　否 |
|  ※　 | 　　　　　年　　　月　　　日　　　第　　　　　号 |
|  ※　工事完了公告年月日 | 　　　　　年　　　月　　　日 |

　備考　１　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

　　　　２　※印のある欄は記載しないこと。

　　　　３　記中の２欄には、届出地の地名地番を略さず記載すること。

４　次の図書を添付し、土地の区域を管轄する市町村へ３部（②のみ４部）提出すること。

①付近見取図

②土地利用計画図

③工事前後及び施行状況が確認できる写真

④公共施設を設置した場合は、公共施設を設置した土地の登記簿謄本

⑤消防水利施設を設置した場合は、消防水利施設検査済証

様式⑥

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ※ 市 町 村 受 付 欄 | ※ 県土整備事務所受付欄 | ※　　県　　受　　付　　欄 |
|  |  |  |

 開発行為に関する工事の廃止の届出書

 　 　　　　年　　月　　日

青森県知事　　　　　　　　殿

届出者　住　所

氏　名

電　話

 都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事（許可（協議成立）番号

　　年　　月　　日　　第　　　　　号）を下記のとおり廃止しましたので、届け出ます。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 開発行為に関する工事を廃止した年月日 | 年　　　月　　　日 |
| ２ | 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の名称 |  |
| ３ | 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の面積 | ㎡ |

備考　１　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　次の図書を添付し、土地の区域を管轄する市町村へ３部提出すること。

①廃止理由及び廃止措置を記載した書類

②廃止区域を明示した図面

③工事に着手している場合は、廃止区域の現況図及び工事着手前、廃止時、施行状況が確認できる写真

様式⑦

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ※ 市 町 村 受 付 欄 | ※ 県土整備事務所受付欄 | ※　　県　　受　　付　　欄 |
|  |  |  |

　　　　　　　　　　建築物の新築、改築若しくは用途の変更

 又は第一種特定工作物の新設許可申請書

|  |  |
| --- | --- |
|  建 築 物 新　　　築　都市計画法第43条第１項の規定により、 　第一種特 の 改　　　築 　　　　　　　　　　　　　 　定工作物 用途の変更 新　　　設の許可を申請します。 　　　　　年　　　月　　　日　  青森県知事 殿許可申請者　住 所　氏 名　電　話　 |  ※　手数料欄(消印はしないこと) |
| １ | 建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在地番、地目及び面積 |  |
| （地目）　　　　　 （実測） 　　　　　平方メートル |
| ２ | 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途 |  |
| ３ | 改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途 |  |
| ４ | 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第１号から第10号まで又は令第36条第１項第３号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由 |  |
| ５ | その他必要な事項 | 申請代理者 住所氏名　　　　　　　電話　 |
| ※ | 受付番号 | 　　　　　年　　　月　　　日　　　第　　　　　号 |
| ※ | 許可に付した条件 |  |
| ※ | 許可番号 | 　　　　　年　　　月　　　日　　　第　　　　　号 |

　備考　１　許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　※印のある欄は記載しないこと。

３　「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築又は用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

様式⑧

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ※ 市 町 村 受 付 欄 | ※ 県土整備事務所受付欄 | ※　　県　　受　　付　　欄 |
|  |  |  |

　　　　　　　　　　建築物の新築、改築若しくは用途の変更

|  |
| --- |
|  建 築 物 新　　　築　都市計画法第43条第３項の規定により、 　第一種特 の 改　　　築 の協議をします。　　　　　　　　　　　　　　 　定工作物 用途の変更 新　　　設 　　　　　年　　　月　　　日　　  青森県知事 殿協議申請者　住 所　氏 名　電　話　 |
| １ | 建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在地番、地目及び面積 |  |
| （地目）　　　　　 （実測） 　　　　　平方メートル |
| ２ | 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途 |  |
| ３ | 改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途 |  |
| ４ | 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第１号から第10号まで又は令第36条第１項第３号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由 |  |
| ５ | その他必要な事項 | 申請代理者 住所氏名　　　　　　　電話　 |
| ※ | 受付番号 | 　　　　　年　　　月　　　日　　　第　　　　　号 |
| ※ | 協議成立に付した条件 |  |
| ※ | 協議成立番号 | 　　　　　年　　　月　　　日　　　第　　　　　号 |

　備考　１　協議申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　※印のある欄は記載しないこと。

３　「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築又は用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

様式⑨

建築敷地内権利者一覧表

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 物件種別 | 所在及び地番 | 地　目 | 面　積（㎡） | 権利種別 | 権利者氏名 | 同意状況 | 摘　要 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

備考　１　物件種別の欄には、土地・建物等の別を記載すること。

２　権利種別の欄には、所有権・抵当権等の別を記載すること。

３　同意状況の欄にはその旨を記載し、協議中の場合は、その経過を示す説明書を添えること。

（申請者と権利者が同じ場合は記載する必要はありません。）

４　同一物件に権利者が複数いる場合は、摘要の欄にその旨を記載すること。

様式⑩

 建築行為等に関する同意書

 　　　　年　　月　　日

　申請者　住　所

 氏　名 様

権利者　住　所

氏　名　　　　　　　　　　　　　印

電　話

　私が権利を有する次の物件について、建築行為等に関する工事を行うことに同意します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 物 件 種 別 | 所 在 及 び 地 番 | 面　積（㎡） | 権 利 種 別 | 摘　要 |
|  |  |  |  |  |

備考　１　権利者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　申請者と権利者が同じ場合は、提出する必要はありません。

３　印は実印を押印し、印鑑登録証明書を添付すること。

４　物件種別の欄には、土地・建物等の別を記載すること。

５　権利種別の欄には、所有権・抵当権等の別を記載すること。

６　同一物件に権利者が複数いる場合は、摘要の欄にその旨を記載すること。

様式⑪　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（表面）

|  |
| --- |
| 自己の住宅を建築しようとする理由書１　申請人 住　所  氏　名２　申請人職業３　勤務先名及び所在地４　現在の住居の状況　　　[ ]  親と同居　　[ ]  自　家　　[ ]  借　家　　[ ]  アパート　　[ ]  社　宅　　[ ]  寮　　　[ ]  その他（　　　　　　）５　現在の家族の状況（婚約中の者は婚約証明添付） |
|  | 氏　　　　　名 | 職　　　　　業 | 年　　令 | 続　　柄 |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |

様式⑪　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（裏面）

|  |
| --- |
| ６　住宅を必要とする理由　上記のとおり相違ありません。　　　　　　　　年　　　月　　　日 　　　申請人氏名   現在の家屋の所有者 |

様式⑫

 婚　約　証　明　書

 　 　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　 　　　　　　　印

 　　　　年　　月　　日生

 　 　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　 　　　　　　　印

 　　　　年　　月　　日生

　上記の者、婚約中にして、　　　　年　　月　　日挙式の予定であることを証明する。

年　　月　　日

 　 　住　所

 　 保証人

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　 　　　　　　　印

 　 　住　所

 　 保証人

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　 　　　　　　　印

備考　１　印は実印を押印し、印鑑登録証明書を添付すること。

　　　２　保証人は原則として双方の親がすること。

様式⑬

公共事業による建物等移転証明書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  建物等の所有者 |   |  |
|   |  |
|  上記の者は　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　起業の 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　工事のため 下記物件を移転するものであることを証明する。 　　　年　　月　　日 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　証明者 印記 |
| 移　転　の　対　象　と　な　っ　た　物　件 |
| 所　在　及　び　地　番 | 種　類 | 数　量 | 摘　　　　　　要 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

備考　１　摘要の欄には、補償の内容及び補償金額を記載すること。

２　次の図面を添付すること。

①収用対象となった土地の現況図及び建築物等の配置図

②収用対象となった土地及び建築物等の求積図

様式⑭

移　転　前　後　対　照　表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 移　　　転　　　前 | 移　　　転　　　後 |
| 敷　　地 | 　所　　在 |  |  |
| 　面　　積 | ㎡ | ㎡ |
| 建　　物 |  規　　模 | ㎡ | ㎡ |
|  構　　造 |  |  |
|  用　　途 |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申　　請　　者 | 住　所又　は所在地 |  |
| 氏　名又　は名　称 |  |
| 収用対象事業名 |  |

様式⑮ （表面）

農産物直売所に係る事業計画書

１ 申請者住所

氏名

２ 申請者の市街化区域内の土地所有状況

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 土地の所在 | 地目 | 面積（㎡） | 用途地域 | 建築物の有無 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

３ 農産物等の生産及び販売計画の概要

　（１）　農産物の生産計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 生産品目 | 作付面積（㎡） | 生産数量 | 備　考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

（２）　農産物直売所での農産物の販売計画

　①　申請者が生産する農産物

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 販売品目 | 販売数量 | 販売金額（円） | 備　考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

 ②　申請者が生産する農産物を使用して製造・加工したもの

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 販売品目 | 販売数量 | 販売金額（円） | 備　考 |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

様式⑮ （裏面）

 ③　①及び②以外のもの

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 販売品目 | 販売数量 | 販売金額（円） | 備　考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

４ 資金計画

 （１）　事業費

 円

 円

 円

 円

 （２）　資金調達計画

 円

 円

 円

 円

５ 申請地の選定理由